

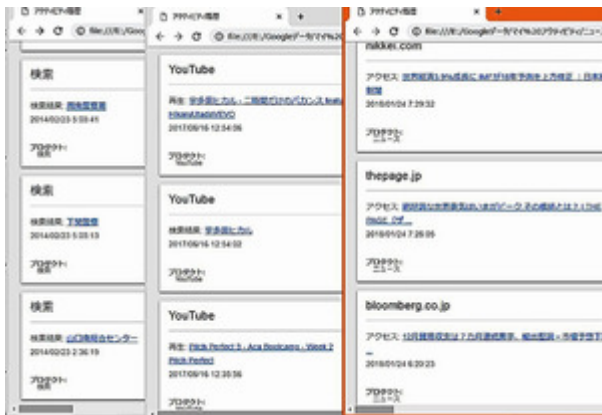
連載：けいざい+

## (けいざい+) 情報銀行：下 記憶より詳細、管理に課題

2018年10月18日05時00分

前回:情報銀行:上 自分で決めて情…

連載一覧



地図や動画、ニュースなど、グーグルに保存されていた  
記者の検索履歴画面

私（記者）の名前はFumikoで、京都と山口と静岡と東京の場所をよく検索しており、「大人になったばかり」の社会集団に属しており、「ビール」「ニュース速報」「化粧品」などに興味があり、iPhoneを使っている——これらは、グーグルやフェイスブックに蓄えられていた私の情報の一部だ。

銀行のように個人データを預かり、企業に貸し出して運用する「情報銀行」。日本の銀行やIT企業はそんなビジネスに本格的に乗り出そうとしているが、すでに米国

の巨大IT企業は、ネットの利用履歴から膨大な個人データを収集し、ビジネスに使っている。

いったいどんなデータが集められているのか。実は、ユーザーは誰でも自分のデータを手元に取り戻すことができるようになってきた。私も試してみた。

まず、グーグルだ。検索画面の右上から個人アカウントのページを開くと、個人情報管理画面からダウンロードできる。私の全データは2・3ギガバイト。一般的な文字メールで23万通分に相当する。今のアカウントを使い始めた2010年からの全てのメールや検索履歴、地図位置情報などが見られた。

グーグルマップの検索履歴からは、学生時代の家の住所、よく通った取材先の住所などが出てきた。はるか昔に友達とやりとりしたファイルもある。検索履歴をみると、やたら貸衣装店を検索した時期があるが、何のためだったか思い出せない。このデータは、私自身より「私」を知っている。

フェイスブックでも同様のデータがダウンロードできる。使い始めた08年以降、どの友達の投稿にいつ「いいね」を押したのか、どのようなコメントをしたのか。鮮明なアルバムを見ているようだ。

他のサイトの閲覧履歴や加入しているコミュニティー、属性などから、私が「興味がある」ものが判断され、関連する広告が表示されているという。自分の連絡先を知っている広告主のリストもわかる。

他にもアップルやアマゾン、ツイッターなどグローバルに展開するIT大手は、同様にユーザーが自分のデータを取り戻せる機能を整えつつある。

背景にあるのが、本人が企業にある自分のデータをコントロールできるようにすべきだとする「データポータビリティ（持ち出し）権」という考え方だ。

欧州連合（EU）が今年5月に施行したGDPR（一般データ保護規則）で定めた。米IT企業のデータ独占を防ぎ、欧州企業の発展を促すねらいもある。

日本で情報銀行のビジネスが本格化すれば、ユーザーにはデータポータビリティ権のような権利保障が重要になる。特定の情報銀行がデータを独占し、個人が自分の情報を動かせなくなる事態を避ける必要がある。しかし、政府の指針の下で発足する情報銀行認定団体の拘束力はまだ弱い。

立命館大情報理工学部の上原哲太郎教授は、「消費者が自分のデータに主体的に関われる状態がのぞましい。情報銀行は預けられたデータを独占せず、消費者が自分でデータを引き揚げたり他に預けたりできるようにすべきだ。消費者側も、普段から自分のどんなデータを誰に提供しているのか、しっかりと自覚することが必要だ」と話す。

現在、グーグルやフェイスブックが集めている情報は、検索などの際にユーザーが自ら入力し、提供したものだ。それらが企業に長期間保存され、活用されていることを意識する機会は少ない。日本で新たな情報サービスが動き出そうとしている今、自分のデータの利用をどこまで許すのかを選択することが、ユーザーにも求められていると感じる。（栗林史子）

■ご意見は、[keizai@asahi.com](mailto:keizai@asahi.com)まで。

◀ 前回: 情報銀行: 上 自分で決めて情…

連載一覧

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.